

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月17日

上場取引所 大

上場会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) スコット キャロン

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役最高財務責任者 (氏名) 佐橋 数哉 TEL 03-3502-4818

定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	50,444	△28.8	△46,170	—	△54,115	—	△48,171	—
20年2月期	70,833	24.5	16,276	△17.2	13,637	△22.3	5,505	△41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△73,934.36	—	△158.3	△26.7	△91.5
20年2月期	10,386.15	9,646.35	10.5	5.4	23.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △4,761百万円 20年2月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	140,875	12,945	6.2	11,518.77
20年2月期	264,681	76,583	19.7	98,325.93

(参考) 自己資本 21年2月期 8,724百万円 20年2月期 52,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	23,046	1,315	△35,289	18,098
20年2月期	△20,554	△7,324	26,181	32,463

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	1,200.00	—	600.00	1,800.00	954	17.3	1.8
21年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,300	△66.8	800	—	400	—	300	—	396.09
通期	18,200	△63.9	2,200	—	1,400	—	1,000	—	1,320.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 6社 (社名 アセット・インベスターズ株式会社ほか)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 757,643株 20年2月期 530,341株
② 期末自己株式数 21年2月期 240株 20年2月期 240株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,809	△89.7	△19	—	126	△98.5	△46,473	—
20年2月期	17,535	△14.3	7,905	△43.1	8,268	△36.4	4,506	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△71,328.39	—
20年2月期	8,500.60	7,895.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	30,725	5,429	17.4	7,033.51
20年2月期	110,512	47,066	42.5	88,583.34

(参考)自己資本 21年2月期 5,327百万円 20年2月期 46,958百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	571.1	300	—	200	17.8	300	34.2	396.09
通期	9,500	425.1	1,500	—	1,200	850.5	1,300	—	1,716.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通しとは大きく異なることがあります。
個別業績予想につきましては、平成21年4月15日公表の「完全子会社の吸収合併に関するお知らせ」のとおり、平成21年6月1日付にて当社を存続会社として、アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併することを前提としております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度においては、世界的な金融危機が深刻化し、我が国の不動産会社が相次いで倒産を余儀なくされるなど、当社グループにとって大変厳しい事業環境でありました。

このような環境下で当社グループは、利害関係者のご期待に応えるべく、継続企業として企業価値を大きく向上させる必要があると考え、資金繰りの抜本的な改善及び財務基盤の強化を経営の最重要課題に据え、徹底的なキャッシュ・フロー経営および安定的収益構造への再構築を図ってまいりました。

具体的には、主として以下の事項に取り組んでまいりました。

- ・いちごアセットトラストを割当先とした第三者割当増資の実施
- ・新株予約権付社債における本社債要項の改訂、本新株予約権の内容の変更による繰上償還圧力の回避
- ・不動産運用事業及び不動産関連アドバイザー事業をコア事業と位置づけ、その他の事業を整理
- ・海外現地法人の整理、オフィスの縮小、人件費の削減等の徹底的なコスト削減
- ・機関の見直し、権限委譲による意思決定の迅速化及び経営効率の向上

また当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日。以下、「低価法」といいます。）を早期適用し、販売用不動産の評価額について鑑定評価額と実勢価額とを比してより低い評価額まで簿価を切り下げました。さらに国内外の企業に対する投資案件について減損処理を行っております。

これらの結果、当連結会計期間における連結売上高につきましては50,444百万円（前年同期比28.8%減）、営業損失につきましては46,170百万円（前期は16,276百万円の営業利益）、経常損失につきましては54,115百万円（前期は13,637百万円の経常利益）、当期純損失につきましては48,171百万円（前期は5,505百万円の当期純利益）となりました。

(次期の見通し)

厳しい経営環境が続くものと見られますものの、当社グループは、当連結会計年度の取り組みにより、信頼性の高い財務基盤を確保した上、次期以降黒字転換を図ることができる企業体質を実現できたと認識しております。

なお、平成21年4月15日には、平成21年6月1日を効力発生日として、当社は、完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併することを取締役会において決議いたしました。この合併により、当社は純粋持株会社から事業持株会社に移行し、不動産投資事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社グループを統括する持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。被合併会社は当社の完全子会社であるため、本吸収合併が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。この合併によるコスト削減及び経営効率の効果は今後の業績へ貢献すると考えております。

このように、当社グループは、引き続き事業の選択と集中を進めていき、確実に収益を確保する組織体制とコスト構造を実現するとともに、顧客満足及び収益の最大化を実現するよう努めてまいり所存であります。

これらの取組みの結果として、次期（平成22年2月期）の業績につきましては、連結売上高18,200百万円、営業利益2,200百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は140,875百万円となり、前連結会計年度末比46.8%減少いたしました。

これは主に、バランスシートの改善を図るため、保有資産の売却を進めたほか、たな卸資産の低価法を早期適用したことによりたな卸資産が減少したことによるものであります。その結果、前期末と比してたな卸資産が59,347百万円、営業投資有価証券が26,144百万円、投資有価証券が9,407百万円減少しております。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は127,929百万円となり、前連結会計年度末比32.0%減少いたしました。

これは主に、借入金等が34,659百万円減少したほか、ノンリコースローン等が19,381百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は12,945百万円となり、前連結会計年度末比83.1%減少いたしました。

これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,500百万円増加したものの、利益剰余金が△27,803百万円（前連結会計年度末は18,685百万円）となったことのほか、昨今の経済環境等により評価・換算差額等合計額が減少し△1,449百万円（前連結会計年度末は461百万円）となったこと、少数株主持分が4,119百万円となったことによるものであります。なお、自己資本比率は6.2%となりました。

(キャッシュ・フローに関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,098百万円となり、前連結会計年度末の32,463百万円と比して14,365百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、23,046百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が59,205百万円あったものの、損失の多くが資金の支出を伴わない評価性損失であったこと、且つ、営業投資有価証券の減少による収入が5,290百万円、たな卸資産の減少による収入が17,393百万円あったこと等の結果であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、1,315百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,895百万円、投資有価証券の取得による支出が2,452百万円等あったものの、投資有価証券の売却による収入が3,694百万円、その他関係会社有価証券の売却による収入が2,398百万円等あったこと等、資金回収が進展した結果であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、35,289百万円となりました。これは主に、ノンリコースローンの借入による収入が25,567百万円、長期借入金の借入による収入が6,276百万円、第三者割当増資に伴う収入が5,000百万円等あったものの、短期借入金の純減少額が23,913百万円、ノンリコースローンの返済による支出16,154百万円、ノンリコース社債の償還による支出10,328百万円、社債の償還による支出8,366百万円、長期借入金の返済による支出6,663百万円等の支出がこれを上回ったことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	46.4	22.2	19.7	6.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	181.2	51.5	19.0	3.2
キャッシュ・フローベース対有利子負債比率	—	—	—	443.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローベース対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、前述の通り当期の業績は48,171百万円の大幅な当期純損失となり、平成21年2月期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送らせていただきます。今後につきましては、安定的に利益が計上できる収益構造を構築した上で、復配及び配当性向の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産流動化及び不動産ファンドのストラクチャーを構築する際に、長期的かつ安定的に収入を得られるようなスキームを構築すると共に、不動産のデュー・ディリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市況の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 災害等の影響

当社グループの事業において、不動産ファンドのアセットマネジメントを行うとともに、自己資金でも不動産ファンドへ出資をしております。当社グループが組成したファンドが投資・保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、手数料収入が得られない場合や出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 株式市況の動向

当社グループの事業において、国内外の株式等を対象として投資しております。このため、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式公開または売却等が見込める企業を前提として、未公開株式等も投資対象としておりますが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。また、投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあり、その間に株価が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

(d) 金利の上昇

当社グループの事業において、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しておりますので、将来において、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があります。また、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップや金利キャップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

(e) 外国為替の変動

当社グループは、これまで中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行ってまいりました。これらの投資は、米国ドルまたは現地通貨を中心とした通貨建てになっております。外国為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、為替相場変動に対するリスク・ヘッジを行っております。

(f) 国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律または規制の変更、政治または経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

不動産ファンド事業につきましては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠ですが、市場環境は非常に厳しくなっていることから、他社との競合により投資対象となる収益不動産の確保ができなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等を通して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の事業体制について

(a) 小規模組織であること

当社グループは平成21年2月28日現在、連結従業員数191名、個別従業員数33名と少人数であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、より組織的な社内管理体制を整備・運用するように人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保について

当社グループの営む各事業は、いずれも、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っております。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループは、現時点の各種規制に従って、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、資産の流動化に関する法律（改正SPC法）、投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）、貸金業法、一般法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）、建築士法等があります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、これまで重要な行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤連結の範囲決定に関する事項

(a) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、連結範囲の決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、前々連結会計年度より当該実務対応報告を適用しております。現状、各投資事業組合等毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループがこれまで取り組んでまいりました企業投資事業は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益及び投資対象から受け取る配当や受取利息については、営業損益として計上することとしております。

これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的としているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、または関連会社とはしておりません。

⑥2011年3月18日満期円貨建換社債型新株予約権付社債の償還について

当社は、2009年2月末現在において、平成18年3月に発行した、2011年3月18日満期円貨建換社債型新株予約権付社債（償還期限：平成23年3月18日）の残高が13,000百万円あります。

同新株予約権付社債には、社債権者の選択により平成21年3月18日に本社債額面金額の100%で当該本社債を償還することを当社に対して請求できる繰上償還条項が付されておりましたが、平成21年2月13日開催の社債権者集会及び平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会の決議により、本社債要項の変更及び本新株予約権の内容変更がなされました。

上述の新株予約権の内容変更により、新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は8,170円であり、現在の株価で推移する場合株式への転換が進展すると予想されますが、万が一株価が低調に推移する等の理由により株式に転換されず満期償還日を迎えた場合には、当社はその償還資金を確保する必要があり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上述の本社債要項の変更及び新株予約権の内容変更により、満期償還日が2012年3月17日まで（本新株予約権の行使期間は2012年3月7日まで）延長されており、かつ、満期償還額が本社債額面金額の90%に減額されております。

⑦新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社及び当社の子会社の役職員に対して、当社の長期的成長及び収益性の向上のためのインセンティブを与え、かつ優秀な人材の確保を目的として、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

また、事業拡大に伴う共同出資等への資金需要に対応するため、平成18年3月に2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。これら新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係る社債権者集会在平成21年2月13日に開催され、また、平成21年3月17日に当社臨時株主総会が開催され、当該新株予約権付社債の要項が変更されており、その潜在株式数は平成21年3月17日現在最大で1,591,187.27株（平成21年2月28日現在の発行済株式総数757,643株の202.45%）となっております。

⑧当社グループの資金調達に係る財務制限条項について

当社の連結子会社であるAsset Managers (Asia) Company Limitedが行ったタームローン20,000,000米ドル について財務制限条項が付されており、その主な条項は以下のとおりであります。

- ・借入人の各年度の決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・借入金の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される税引前当期純利益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ・借入人の各年度決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表に計上される主要証券取引所上場株式の簿価、及び未公開企業の株式の簿価が本件の総借入金額を下回った場合、全額期限前弁済とする。
- ・借入人の各年度決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表に計上される主要証券取引所の上場株式の時価及び未公開企業の株式の簿価の総額は借入人の有利子負債総額（不動産見合い部分を除く。）を下回らない。

また、当社、アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社は当該借入に関して連帯保証をしており、連帯保証契約に財務制限条項が付されております。当該連帯保証契約に付された当社に対する主な財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・当社の各年度の決算期末日における連結の貸借対照表の株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・保証人の各年度の決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ・当社の各事業年度の決算期末日における連結ベースの営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の合計額を純資産の1.2倍以内にすること。

当連結会計年度末において、当社及び当社の連結子会社であるAsset Managers (Asia) Company Limited は、規定されている財務制限条項に抵触いたしますが、当社は保証債務履行のための資金は確保しており、当連結会計年度において全額引当処理を行っております。

2. 企業集団の状況

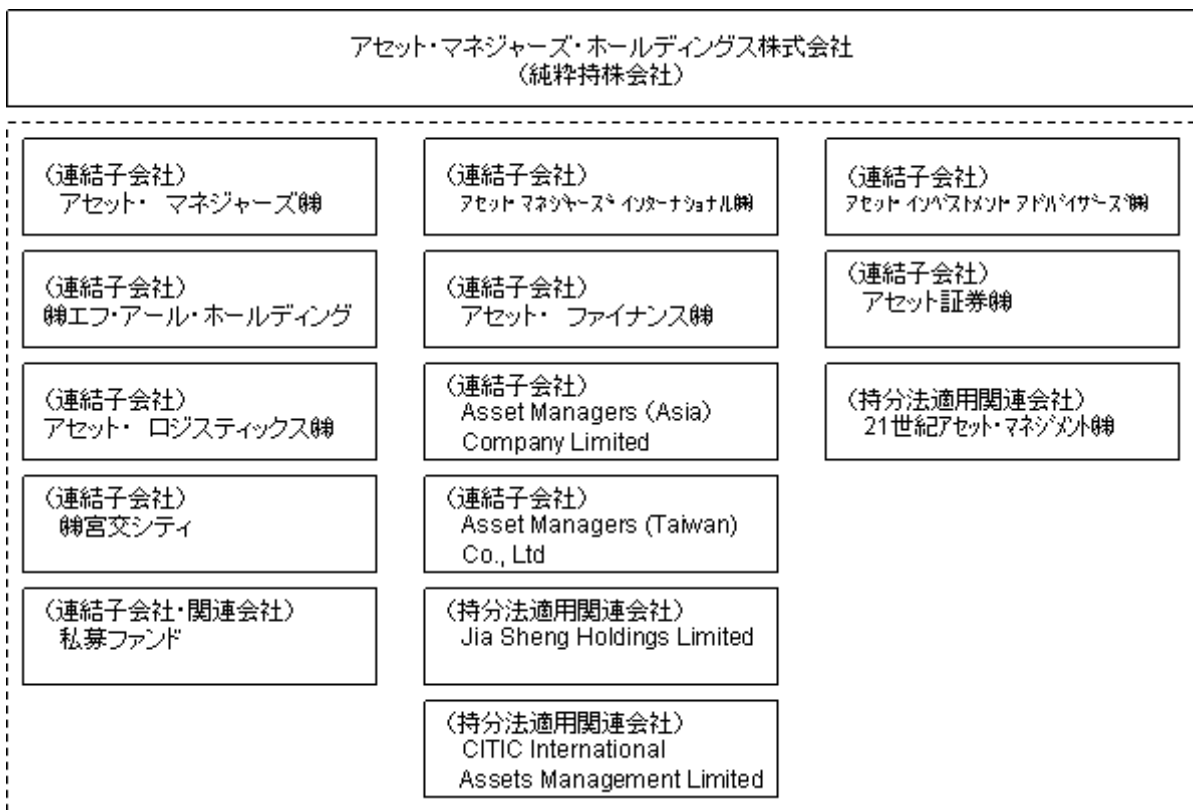
当社グループは、平成20年3月1日をもって、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社を持株会社とし、国内投資事業を統轄するアセット・マネジャーズ株式会社、海外投資事業を統轄するアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社、不動産ファンドに係るアセットマネジメント業務を行うアセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社を主な子会社とする企業集団になりました。

しかしながら、この厳しい環境を乗り切るため、当社グループは、「ASSET MANAGERS」の社名のとおり、不動産を中心とする資産運用ビジネスをコア事業とし、資産運用ビジネスと密接な関係のないビジネスを整理するよう事業の選択と集中を進めております。

また、子会社であったアセット・インベスターズ株式会社が平成21年1月に第三者割当増資を行い、同社株式の当社グループの保有割合が低下したため、同社は当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

なお、平成21年4月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を効力発生日として、当社は、完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併する予定であります。

平成21年2月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業の再構築に取り組むにあたり、平成21年2月13日の取締役会にて、グループ経営理念を決議いたしました。

当社グループが、皆様に支持され、愛着を持っていただけるよう、グループ役職員一同、この経営理念に基づき、力を合わせてまいります。

① ミッション（私たちの使命）

アセット・マネジャーズグループは、不動産分野や金融分野を事業領域とするプロフェッショナル集団として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えする多様なソリューション・サービスを提供し、社会に貢献いたします。

② コア・バリュー（私たちの行動指針）

プロフェッショナル

私たちは、どんな場面においても、お客様との永続的な信頼関係を築き、高品質なサービスを提供することに集中します。そのために、私たちは、誠実かつフェアな精神、高潔で謙虚な態度、高度かつ柔軟な専門知識を備えるための自己研鑽を惜しみません。

ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ

私たちは、創造性と多様性を大切にし、積極的な姿勢で、革新的な経営を目指します。

チームワーク

私たちは、チームワークを通じ、お客様へ貢献します。経営幹部は、この行動指針を常に実践し範を示すとともに、最適なチームワークを形成します。

③ ビジョン（私たちの展望）

Solutions For The Future.

当社が提供する「プロフェッショナルならではの多様なソリューション・サービス」によってお客様へ貢献し、お客様や社会の未来を創造する、というビジョンを宣言するものです。

(2) 目標とする経営指標

当社の連結貸借対照表には、当社グループにはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。当社グループは、財務の健全性を維持するため、当社グループに帰属しないリスクを控除した調整純資産比率40%以上を確保することを目標として掲げております。

当社グループに帰属しないリスクを控除した調整総資産は52,066百万円（前連結会計年度末比66.5%減）、調整負債は43,090百万円（前連結会計年度末比52.2%減）、調整純資産は8,976百万円（前連結会計年度末比86.2%減）となり、当社が重要な経営指標と位置づける調整純資産比率は17.2%（前連結会計年度末42.0%）です。

調整純資産比率の推移につきましては、以下のとおりであります。

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
調整純資産比（%）	51.9	48.7	42.0	17.2

* 上記調整純資産比率は以下のとおり調整した純資産及び総資産を用いております。

- ・ 調整純資産＝純資産－（非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- ・ 調整総資産＝総資産－（非遡及型負債＋非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）

（注）非遡及型負債とは、ノンリコースローン及びノンリコース社債を指しております。

- ・ 調整負債＝調整総資産－調整純資産

* 平成18年2月期の純資産額については、純資産＝資本合計＋新株予約権＋少数株主持分として遡及修正しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述のように、不動産を中心とする資産運用ビジネスをコア事業とし、資産運用ビジネスと密接な関係のないビジネスを整理するよう事業の選択と集中を進めております。

そのような中、当社は、平成21年4月15日開催の当社取締役会において、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社（当社）を存続会社とし、アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併を決議しました。

これは、グループの一体性を高めつつ、事業の選択と集中の一環として各子会社の役割を整理することでコスト低減を図るものであります。

当社グループといたしましては、原点に立ち返り、不動産分野や金融分野を事業領域とするプロフェッショナル集団として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えする多様なソリューション・サービスを提供することで、成長を目指すビジネスモデルを志向いたします。

また、あわせて、経費の適切なコントロール等を推進することにより、確実に収益を確保する組織体制とコスト構造を実現し、早期の黒字化を目指す所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

サブプライムローン問題に端を発する金融危機により、当社を含めた業界全体を取り巻く環境は急激に変化しており、依然として予断を許さない状況が続いているものと認識しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、平成21年2月期には創業初の当期純損失を計上いたしました。当社といたしましては、財務体質の一層の改善を図りつつ、収益構造の変革を行い、早期に黒字化を達成できる体制を構築していくことが最重要課題であると認識しております。

そのために具体的には、①受託資産拡大による経常収入の増加、②資産圧縮等によるキャッシュ・フロー経営の徹底、③効率的な組織運営によるコスト削減等が、対処すべき課題と認識しております。

また、あわせて、当社グループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2 ※3	33,113		18,449	
2. 受取手形及び売掛金		366		424	
3. たな卸資産	※2 ※3	156,531		97,184	
4. 営業投資有価証券	※2 ※4	37,923		11,779	
5. 営業貸付金	※4	2,029		726	
6. 繰延税金資産		2,704		—	
7. その他		6,025		2,569	
貸倒引当金		△19		△3,899	
流動資産合計		238,677	90.2	127,235	90.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,759		3,318	
減価償却累計額		△1,648	3,110	△1,568	1,750
(2) 機械装置及び運搬具		211		—	
減価償却累計額		△93	117	—	—
(3) 土地	※2		2,790		1,556
(4) その他		792		480	
減価償却累計額		△281	511	△286	193
有形固定資産合計			6,530		3,500
2. 無形固定資産					
(1) のれん			570		—
(2) その他			153		—
無形固定資産合計			723		41
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		15,907		6,500
(2) 長期貸付金			160		2,051
(3) 繰延税金資産			551		—
(4) その他			1,807		1,426
貸倒引当金			△6		△6
投資その他の資産合計			18,420	7.0	9,972
固定資産合計			25,674	9.7	13,513
III 繰延資産					
1. 創立費			0		—
2. 開業費			25		—
3. 株式交付費			6		—
4. 社債発行費			297		—
繰延資産合計			329	0.1	126
資産合計			264,681	100.0	140,875

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		149		42	
2. 短期借入金	※2	31,703		7,440	
3. 短期ノンリコースローン	※3	4,090		4,761	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,888		6,683	
5. 1年以内返済予定長期ノンリ コースローン	※3	18,783		15,990	
6. 1年以内償還予定社債	※2	7,466		1,468	
7. 1年以内償還予定ノンリコース 社債	※3	9,720		10,374	
8. 未払法人税等		983		119	
9. 賞与引当金		119		8	
10. 役員賞与引当金		195		—	
11. 預り保証金		1,386		—	
12. その他		4,721		7,023	
流動負債合計		84,207	31.8	53,912	38.3
II 固定負債					
1. 社債	※2	3,168		800	
2. 新株予約権付社債		17,025		13,000	
3. ノンリコース社債	※3	32,944		16,002	
4. 長期借入金	※2	11,042		7,217	
5. 長期ノンリコースローン	※3	32,497		31,521	
6. 繰延税金負債		874		—	
7. 負ののれん		842		631	
8. その他		5,496		4,844	
固定負債合計		103,890	39.3	74,016	52.5
負債合計		188,098	71.1	127,929	90.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,583	6.2	19,083	13.5
2. 資本剰余金		16,429	6.2	18,929	13.4
3. 利益剰余金		18,685	7.1	△27,803	△19.7
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	0.0
株主資本合計		51,661	19.5	10,173	7.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		918	0.3	△22	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		△445	△0.2	△1,427	△1.0
評価・換算差額等合計		461	0.1	△1,449	△1.0
III 新株予約権					
		183	0.1	102	0.1
IV 少数株主持分					
		24,277	9.2	4,119	2.9
純資産合計		76,583	28.9	12,945	9.2
負債純資産合計		264,681	100.0	140,875	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		70,833	100.0		50,444	100.0
II 売上原価			41,292	58.3		80,408	159.4
売上総利益(△損失)			29,541	41.7		△29,963	△59.4
III 販売費及び一般管理費			13,265	18.7		16,207	32.1
営業利益(△損失)			16,276	23.0		△46,170	△91.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息			130			86	
2. 受取配当金			201			76	
3. 負ののれん償却額			133			94	
4. 持分法による投資利益			63			—	
5. 為替差益			—			11	
6. デリバティブ利益			10			98	
7. 消費税差額			257			—	
8. 雑収入			556	1.9		251	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息			2,049			3,373	
2. 社債利息			1,012			—	
3. 株式交付費			18			—	
4. 社債発行費			294			—	
5. 開業費			5			—	
6. 持分法による投資損失		—			4,761		
7. 為替差損		23			—		
8. デリバティブ損失		191			28		
9. 雑損失		396	5.6		399	17.0	
経常利益(△損失)			13,637	19.3		△54,115	△107.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		49			55		
2. 関係会社株式売却益		1,198			164		
3. 持分変動利益		302			—		
4. 固定資産売却益		415			—		
5. 事業譲渡益		444			—		
6. 偶発債務解消益		225			—		
7. 受取解約金		200			—		
8. 社債償還益		—			1,432		
9. その他		16	4.0		600	4.5	
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		238			2,827		
2. 投資有価証券売却損		—			739		
3. 固定資産除売却損		94			155		
4. 固定資産減損損失		20			—		
5. 持分変動損失		—			731		
6. 事業撤退損		99			—		
7. その他		55	0.7		2,889	14.6	
税金等調整前当期純利益(△純損失)			15,982	22.6		△59,205	△117.4
法人税、住民税及び事業税		5,802			242		
法人税等調整額		△1,066	4,735	6.7	2,640	2,882	5.7
少数株主利益(△損失)			5,740	8.1		△13,916	△27.6
当期純利益(△純損失)			5,505	7.8		△48,171	△95.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月 28日 残高 (百万円)	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△1,590		△1,590
連結範囲の変動			△123		△123
当期純利益			5,505		5,505
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,791	—	3,792
平成20年 2月 29日 残高 (百万円)	16,583	16,429	18,685	△36	51,661

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 2月 28日 残高 (百万円)	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△1,590
連結範囲の変動							△123
当期純利益							5,505
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△9,797
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△6,004
平成20年 2月 29日 残高 (百万円)	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（百万円）	16,583	16,429	18,685	△36	51,661
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
剰余金の配当			△318		△318
連結範囲の変動			2,001		2,001
当期純損失			△48,171		△48,171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,500	2,500	△46,488	－	△41,487
平成21年2月28日残高（百万円）	19,083	18,929	△27,803	△36	10,173

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高（百万円）	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							5,000
剰余金の配当							△318
連結範囲の変動							2,001
当期純損失							△48,171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△940	11	△981	△1,910	△81	△20,157	△22,149
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△940	11	△981	△1,910	△81	△20,157	△63,637
平成21年2月28日残高（百万円）	△22	－	△1,427	△1,449	102	4,119	12,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		15,982	△59,205
減価償却費		418	588
負ののれん償却額		△81	△94
賞与引当金の増減額 (△減少)		94	△115
役員賞与引当金の減少額		△123	△195
貸倒引当金の増加額		8	4,125
受取利息及び受取配当金		△341	△162
支払利息及び社債利息		3,061	3,373
為替差損益 (△差益)		81	△49
株式交付費		18	—
社債発行費		294	—
開業費		5	—
持分法による投資利益		△63	—
持分法による投資損失		—	4,761
関係会社株式売却益		△1,198	△164
関係会社株式売却損		—	16
投資有価証券売却益		△49	△55
投資有価証券売却損		—	739
持分変動利益		△302	—
持分変動損失		—	731
固定資産除売却損		94	155
固定資産減損損失		20	—
固定資産売却益		△415	—
事業譲渡益		△444	—
投資有価証券評価損		238	2,827
売上債権の増加額		△134	△241
たな卸資産の増減額 (△増加)		△37,428	17,393
たな卸資産の評価減		—	28,201
営業投資有価証券の減少額		10,645	5,290
営業投資有価証券評価損		—	16,990
営業出資金の減少額		803	155
営業貸付金の減少額		7,245	907
仕入債務の減少額		△30	△289
預り保証金の増減額 (△減少)		159	△1,979
社債償還益		—	△1,432
その他		△4,978	4,741
小計		△6,419	27,013
利息及び配当金の受取額		322	51
利息の支払額		△2,876	△3,069
法人税等の支払額		△11,580	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー		△20,554	23,046

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,960	△1,202
定期預金の払戻による収入		2,736	1,401
投資有価証券の取得による支出		△353	△2,452
投資有価証券の売却による収入		567	3,694
関係会社株式等の取得による支出		△6,990	△15
関係会社株式等の売却による収入		2,148	447
有形固定資産の取得による支出		△1,552	△2,895
有形固定資産の売却による収入		1,247	113
無形固定資産の取得による支出		△117	△9
その他関係会社有価証券の取得による支出		△2,716	△262
その他関係会社有価証券の売却による収入		—	2,398
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却		109	△6
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	※2	300	—
その他		256	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,324	1,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少)		10,047	△23,913
長期借入金の借入による収入		9,369	6,276
長期借入金の返済による支出		△8,387	△6,663
ノンリコースローンの借入による収入		31,129	25,567
ノンリコースローンの返済による支出		△21,515	△16,154
社債の発行による収入		5,900	—
社債の償還による支出		△466	△8,366
新株予約権付社債の償還による支出		—	△2,593
ノンリコース社債の発行による収入		30,057	1,140
ノンリコース社債の償還による支出		△15,586	△10,328
株式の発行による収入		0	5,000
配当金の支払額		△1,579	△295
少数株主への配当金等の支払額		△8,820	△1,845
少数株主からの払込収入による増加額		1,486	3,271
少数株主からの払戻支出による減少額		△5,434	△6,385
その他		△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,181	△35,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△129	△371
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,827	△11,299
VI 現金及び現金同等物期首残高		34,286	32,463
VII 新規連結による現金同等物の増加		7	—
VIII 連結除外による現金同等物の減少		△3	△3,065
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	32,463	18,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 114社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会社 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 株式会社アセット・オペレーターズ アセット・ロジスティックス株式会社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Company Limited 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited</p> <p>アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社他2社及び投資事業組合等28社につきましては、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に持分の一部または全部を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズにつきましては、当連結会計年度中に持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社レッド・ロック・インベストメント他2社につきましては、当連結会計年度に当社と合併しております。</p> <p>投資事業組合等27社につきましては、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資比率が低下したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>アセット・ジェーシーダヴリュー株式会社及びアセット・ファウンダーズ株式会社につきましては、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社につきましては、その資産、売上高等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他26社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 81社 主要な連結子会社の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 アセット・ロジスティックス株式会社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Company Limited 株式会社宮交シティ</p> <p>アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社及び投資事業組合等10社につきましては、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度に持分の一部を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>アセット・ジェーシーダヴリュー株式会社、上海亜賽特投資諮詢有限公司、ChinaDatabank Limited及び投資事業組合等3社につきましては、持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当連結会計年度における取締役の異動に伴い取締役会の構成員の過半数を占めなくなったことにより連結子会社から関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社、佛山南海新日紡織服飾有限公司及び投資事業組合等25社につきましては、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>アセット・インベスターズ株式会社、株式会社アセット・オペレーターズ及び投資事業組合等5社につきましては、当連結会計年度に持分比率が低下したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等4社につきましては、他の出資者による支配の状況を見直したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 前連結会計年度末に非連結子会社であったアセット・プリンシパル株式会社は、当連結会計年度に解散しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他4社 子会社としなかった理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社 他3社 子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしていません。	昭和鋼機株式会社 他1社 子会社としなかった理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Carico Holdings Limited</p> <p>Carico Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したため持分法を適用することといたしました。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資したため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資比率が低下したことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>フリット・キャピタル株式会社はかなえキャピタル株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主な非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない主な関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他4社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 21世紀アセットマネジメント株式会社 CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited 株式会社フィナンシア・CI</p> <p>Carico Holdings Limitedは、Jia Sheng Holdings Limitedに商号変更しております。</p> <p>株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当連結会計年度における取締役の異動に伴い取締役会の構成員の過半数を占めなくなったことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>かなえキャピタル株式会社、クローバー・アドバイザーズ株式会社及びSino-JP Assets Management Co., Ltd. については、持分を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度に解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等3社につきましては、当連結会計年度に出資したため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない主な非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用していない主な関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Power Quotient International Co., Ltd. 他2社 関連会社としなかった理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社114社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社他18社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に決算日が連結決算日と異なるアセット・インベスターズ他54社につきましては、仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>1月末日 17社 2月末日 15社 3月末日 5社 4月末日 1社 7月末日 2社 10月末日 1社 12月末日 40社</p> <p>3月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。</p> <p>4月末日、7月末日及び10月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の引下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計期間の計上金額はありません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p> <p>(ハ)営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ)投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ)営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ)投資事業組合等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益は32,495百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,639百万円、当期純利益は23,974百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>匿名組合出資金の一部につきましては、前連結会計年度まで「営業出資金」(当連結会計年度136百万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。また、上記に伴い、前連結会計年度まで区分掲記していた「営業出資金」(当連結会計年度386百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記されていた、流動資産「繰延税金資産」(当連結会計年度末48百万円)は、重要性が低下したため流動資産「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、有形固定資産「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度末48百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下であるため、有形固定資産「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、無形固定資産「その他」(当連結会計年度末41百万円)は、無形固定資産として一括表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、投資その他の資産「繰延税金資産」(当連結会計年度末9百万円)は、重要性が低下したため投資その他の資産「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、繰延資産「創立費」(当連結会計年度末1百万円)、「開業費」(当連結会計年度末2百万円)、「株式交付費」(当連結会計年度末3百万円)及び「社債発行費」(当連結会計年度末118百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下であるため、繰延資産として一括表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、流動負債「預り保証金」(当連結会計年度末772百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、固定負債「繰延税金負債」(当連結会計年度末13百万円)は、重要性が低下したため固定負債「その他」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記されていた、営業外収益「消費税差額」(当連結会計年度14百万円)は、重要性が低下したため営業外収益「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、営業外費用「社債利息」(当連結会計年度1,012百万円)は、営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、営業外費用「株式交付費」(当連結会計年度0百万円)、「社債発行費」(当連結会計年度95百万円)及び「開業費」(当連結会計年度11百万円)は、いずれも継続して営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、特別損失「固定資産減損損失」(当連結会計年度399百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失「その他」として表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記されていた「株式交付費」(当連結会計年度0百万円)、「社債発行費」(当連結会計年度95百万円)及び「開業費」(当連結会計年度11百万円)は、重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた「固定資産減損損失」(当連結会計年度399百万円)は、重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 11,844百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26,435百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,385百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,072百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">18,658百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,291百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,165百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,715百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,200百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金500百万円、たな卸資産1,175百万円及び投資有価証券756百万円を差し入れております。 また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p>	現金及び預金	750百万円	たな卸資産	26,435百万円	営業投資有価証券	3,037百万円	建物及び構築物	1,385百万円	土地	2,040百万円	投資有価証券	424百万円	合計	34,072百万円	短期借入金	18,658百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,291百万円	長期借入金	7,165百万円	社債	600百万円	合計	28,715百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5,728百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,663百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,632百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,418百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,015百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,760百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,985百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,760百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、1年以内償還予定社債1,400百万円及び社債800百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金600百万円、たな卸資産700百万円及び投資有価証券138百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>債務 (百万円)</th> <th>評価勘定 (百万円)</th> <th>連結貸借対照表 計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>5,217</td><td>△455</td><td>4,761</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期ノンリコースローン</td><td>17,158</td><td>△1,167</td><td>15,990</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定ノンリコース社債</td><td>13,736</td><td>△3,361</td><td>10,374</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>32,042</td><td>△520</td><td>31,521</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>19,740</td><td>△3,737</td><td>16,002</td></tr> <tr><td>合計</td><td>87,893</td><td>△9,243</td><td>78,649</td></tr> </tbody> </table> <p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,585百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">118,233百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,819百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">4,090百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">18,783百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定ノンリコース社債</td><td style="text-align: right;">9,720百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">32,497百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td style="text-align: right;">32,944百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,034百万円</td></tr> </table> <p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">8,969百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">78,321百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,291百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">5,217百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">17,158百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定ノンリコース社債</td><td style="text-align: right;">10,890百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">32,042百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td style="text-align: right;">19,740百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,047百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	853百万円	たな卸資産	13,663百万円	営業投資有価証券	3,632百万円	投資有価証券	268百万円	合計	18,418百万円	短期借入金	3,015百万円	1年以内返済予定長期借入金	5,760百万円	長期借入金	4,985百万円	合計	13,760百万円		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	短期ノンリコースローン	5,217	△455	4,761	1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158	△1,167	15,990	1年以内償還予定ノンリコース社債	13,736	△3,361	10,374	長期ノンリコースローン	32,042	△520	31,521	ノンリコース社債	19,740	△3,737	16,002	合計	87,893	△9,243	78,649	現金及び預金	5,585百万円	たな卸資産	118,233百万円	合計	123,819百万円	短期ノンリコースローン	4,090百万円	1年以内返済予定長期ノンリコースローン	18,783百万円	1年以内償還予定ノンリコース社債	9,720百万円	長期ノンリコースローン	32,497百万円	ノンリコース社債	32,944百万円	合計	98,034百万円	現金及び預金	8,969百万円	たな卸資産	78,321百万円	合計	87,291百万円	短期ノンリコースローン	5,217百万円	1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158百万円	1年以内償還予定ノンリコース社債	10,890百万円	長期ノンリコースローン	32,042百万円	ノンリコース社債	19,740百万円	合計	85,047百万円
現金及び預金	750百万円																																																																																																										
たな卸資産	26,435百万円																																																																																																										
営業投資有価証券	3,037百万円																																																																																																										
建物及び構築物	1,385百万円																																																																																																										
土地	2,040百万円																																																																																																										
投資有価証券	424百万円																																																																																																										
合計	34,072百万円																																																																																																										
短期借入金	18,658百万円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	2,291百万円																																																																																																										
長期借入金	7,165百万円																																																																																																										
社債	600百万円																																																																																																										
合計	28,715百万円																																																																																																										
現金及び預金	853百万円																																																																																																										
たな卸資産	13,663百万円																																																																																																										
営業投資有価証券	3,632百万円																																																																																																										
投資有価証券	268百万円																																																																																																										
合計	18,418百万円																																																																																																										
短期借入金	3,015百万円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	5,760百万円																																																																																																										
長期借入金	4,985百万円																																																																																																										
合計	13,760百万円																																																																																																										
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)																																																																																																								
短期ノンリコースローン	5,217	△455	4,761																																																																																																								
1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158	△1,167	15,990																																																																																																								
1年以内償還予定ノンリコース社債	13,736	△3,361	10,374																																																																																																								
長期ノンリコースローン	32,042	△520	31,521																																																																																																								
ノンリコース社債	19,740	△3,737	16,002																																																																																																								
合計	87,893	△9,243	78,649																																																																																																								
現金及び預金	5,585百万円																																																																																																										
たな卸資産	118,233百万円																																																																																																										
合計	123,819百万円																																																																																																										
短期ノンリコースローン	4,090百万円																																																																																																										
1年以内返済予定長期ノンリコースローン	18,783百万円																																																																																																										
1年以内償還予定ノンリコース社債	9,720百万円																																																																																																										
長期ノンリコースローン	32,497百万円																																																																																																										
ノンリコース社債	32,944百万円																																																																																																										
合計	98,034百万円																																																																																																										
現金及び預金	8,969百万円																																																																																																										
たな卸資産	78,321百万円																																																																																																										
合計	87,291百万円																																																																																																										
短期ノンリコースローン	5,217百万円																																																																																																										
1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158百万円																																																																																																										
1年以内償還予定ノンリコース社債	10,890百万円																																																																																																										
長期ノンリコースローン	32,042百万円																																																																																																										
ノンリコース社債	19,740百万円																																																																																																										
合計	85,047百万円																																																																																																										

前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券				※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券			
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)
株式	81	27,443	27,524	株式	15	6,152	6,168
債券	—	4,468	4,468	債券	1,000	3,357	4,357
匿名組合 出資金等 (注)	4,681	1,249	5,931	匿名組合 出資金等 (注)	576	677	1,253
合計	4,762	33,161	37,923	合計	1,592	10,186	11,779
(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、 もしくは有価証券とみなされる権利等であります。				(注) 同左			
(2) 営業貸付金				(2) 営業貸付金			
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)
貸付金	900	1,129	2,029	貸付金	0	726	726
				5 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社アセット・オペレーターズ 1,432 百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。	
支払手数料	2,640百万円	貸倒引当金繰入額	4,215 百万円
給与手当	1,974百万円	支払手数料	2,535 百万円
役員賞与引当金繰入額	210百万円	給与手当	2,010 百万円
賞与引当金繰入額	144百万円	賞与引当金繰入額	15 百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	530,261	80	—	530,341
合計	530,261	80	—	530,341
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

第2回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による増加 80株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	普通株式	39,097.74	9,774.44	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,940	—	350	1,590	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,337	—	310	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,470	—	300	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	485	—	315	170	14
	第6回新株予約権	普通株式	1,300	—	222	1,078	80
	第7回新株予約権	普通株式	—	745	—	745	6
第8回新株予約権	普通株式	—	752	30	722	6	
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	74
合計	—	—	50,159.74	11,271.44	1,527	59,904.18	183

(注) 1. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価額の修正によるものであります。

2. 第7回及び第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第1回から第3回、第5回、及び第6回新株予約権の減少は、新株予約権の償却によるものであります。

4. 上表のうち、第5回から第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。

5. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	636	1,200	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	530,341	227,302	—	757,643
合計	530,341	227,302	—	757,643
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳
 第1回新株予約権の行使による増加 30株
 第三者割当増資による増加 227,272株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	第3回円貨建転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	普通株式	48,872.18	8,462.06	—	57,334.24	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,590	—	1,590	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,027	—	342	1,685	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,170	—	920	3,250	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	212	318	—
	第5回新株予約権	普通株式	170	—	155	15	1
	第6回新株予約権	普通株式	1,078	—	528	550	58
	第7回新株予約権	普通株式	745	—	205	540	23
	第8回新株予約権	普通株式	722	—	301	421	18
合計	—	—	59,904.18	8,462.06	4,253	64,113.24	102

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。
 2. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価格の修正によるものであります。
 3. 第2回から第8回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。
 4. 第7回及び第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。
 5. 第2回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△650 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>32,463 百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 事業の譲渡に伴う収入のれん</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の事業譲渡に伴う収入</td> <td style="text-align: right;"><u>△180 百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>300 百万円</u></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△650 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>32,463 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,113 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△650 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>32,463 百万円</u>	連結子会社の現金及び現金同等物	480 百万円	連結子会社の事業譲渡に伴う収入	<u>△180 百万円</u>		<u>300 百万円</u>	現金及び預金勘定	33,113 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△650 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>32,463 百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,449 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△351 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>18,098 百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>8,099 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>33,137 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△14,147 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△25,613 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,449 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△351 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>18,098 百万円</u>	流動資産	25,037 百万円	固定資産	<u>8,099 百万円</u>	資産合計	<u>33,137 百万円</u>	流動負債	△11,465 百万円	固定負債	<u>△14,147 百万円</u>	負債合計	<u>△25,613 百万円</u>
現金及び預金勘定	33,113 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△650 百万円</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>32,463 百万円</u>																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	480 百万円																																				
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	<u>△180 百万円</u>																																				
	<u>300 百万円</u>																																				
現金及び預金勘定	33,113 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△650 百万円</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>32,463 百万円</u>																																				
現金及び預金勘定	18,449 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△351 百万円</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>18,098 百万円</u>																																				
流動資産	25,037 百万円																																				
固定資産	<u>8,099 百万円</u>																																				
資産合計	<u>33,137 百万円</u>																																				
流動負債	△11,465 百万円																																				
固定負債	<u>△14,147 百万円</u>																																				
負債合計	<u>△25,613 百万円</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>109</td> <td>45</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>172</td> <td>59</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48</td> <td>21</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69</td> <td>15</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>143</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>213 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>285 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	28	1	27	機械装置	109	45	64	工具器具備品	172	59	113	車両運搬具	48	21	26	ソフトウェア	69	15	54	合計	428	143	285	1年内	71 百万円	1年超	<u>213 百万円</u>	合計	<u>285 百万円</u>	支払リース料	67 百万円	減価償却費相当額	67 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43</td> <td>23</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>15</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>24 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>39 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	43	23	20	車両運搬具	34	15	19	合計	78	38	39	1年内	15 百万円	1年超	<u>24 百万円</u>	合計	<u>39 百万円</u>	支払リース料	15 百万円	減価償却費相当額	15 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	28	1	27																																																														
機械装置	109	45	64																																																														
工具器具備品	172	59	113																																																														
車両運搬具	48	21	26																																																														
ソフトウェア	69	15	54																																																														
合計	428	143	285																																																														
1年内	71 百万円																																																																
1年超	<u>213 百万円</u>																																																																
合計	<u>285 百万円</u>																																																																
支払リース料	67 百万円																																																																
減価償却費相当額	67 百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	43	23	20																																																														
車両運搬具	34	15	19																																																														
合計	78	38	39																																																														
1年内	15 百万円																																																																
1年超	<u>24 百万円</u>																																																																
合計	<u>39 百万円</u>																																																																
支払リース料	15 百万円																																																																
減価償却費相当額	15 百万円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）			当連結会計年度（平成21年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	6,746	9,619	2,873	994	1,195	200
	(2)債券	348	349	1	—	—	—
	①国債・地方債等	348	349	1	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	1,019	1,019	—	—	—	—
	小計	8,113	10,988	2,874	994	1,195	200
連結貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	5,282	3,709	△1,573	1,472	1,226	△246
	(2)債券	200	162	△37	200	179	△20
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	200	162	△37	200	179	△20
	(3)その他	1,850	1,403	△446	146	138	△8
	小計	7,332	5,275	△2,057	1,819	1,543	△275
合計		15,446	16,263	817	2,814	2,739	△75

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）			当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）		
売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
18,419	6,863	1,059	8,409	623	2,131

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年2月29日）		当連結会計年度（平成21年2月28日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）		連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券				
非上場株式		15,366		4,201
社債		4,468		4,357
匿名組合出資金		1,993		89
投資事業有限責任組合出資金		1,403		567
特定目的会社優先出資証券		2,833		536

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）				当連結会計年度（平成21年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1)国債	—	349	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	4,468	—	—	466	3,890	—	—
(3)その他	—	—	—	162	—	—	—	—
合計	—	4,817	—	162	466	3,890	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。当該取引は、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	141	—	△0	△4	—	—	—	—
合計		141	—	△0	△4	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	18,500	17,500	△163	△163	6,000	6,000	△84	△84
	金利キャップ取引	36,895	30,620	23	△147	33,545	22,870	7	△84
合計		55,395	48,120	△140	△310	39,545	28,870	△76	△168

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①アセット・マネジャーズ株式会社

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成15年9月25日 至平成17年5月27日	自平成16年6月29日 至平成18年5月20日	自平成17年6月14日 至平成19年5月25日
権利行使期間	自平成17年5月28日 至平成20年5月27日	自平成18年5月21日 至平成21年5月20日	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自平成17年12月13日 至平成19年5月25日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日
権利行使期間	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役11名及び従業員8名	従業員114名
ストック・オプション数	普通株式 745株	普通株式 752株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日

②アセット・インベスターズ株式会社

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における発行会社普通株式の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、発行会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における発行会社普通株式の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員23名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

③株式会社アセット・オペレーターズ

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	4,470
付与	—	—	—
失効	—	—	300
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	4,170
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,940	2,337	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	350	310	—
未行使残	1,590	2,027	—

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	530	485	1,300
付与	—	—	—
失効	—	315	222
権利確定	—	—	—
未確定残	530	170	1,078
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	745	752
失効	—	30
権利確定	—	—
未確定残	745	722
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,132,000	68,000	1,138,000
付与	—	—	—
失効	4,000	10,000	40,000
権利確定	—	—	—
未確定残	1,128,000	58,000	1,098,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—
	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,000	510,000	165,000
付与	—	—	—
失効	—	—	45,000
権利確定	—	—	—
未確定残	24,000	510,000	120,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—
	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—		
付与	380,000		
失効	20,000		
権利確定	—		
未確定残	360,000		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	—		

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	93	12	10
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	93	12	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	63	—	—
付与	—	30	47
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	63	30	47
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	23,900	158,000	274,990
行使時平均株価 (円)	272,000	266,018	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	329,000	272,810	272,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	105,579	105,579
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第8回新株予約権	
権利行使価格 (円)	178,500	178,500	
行使時平均株価 (円)	—	—	
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583	

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載しておりません。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	220	208	404
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格（円）	183	281	281
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	150,870	150,870

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利行使価格（円）	188
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	65,000

(注) 1. 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価（付与日）」については記載しておりません。

2. 「公正な評価単価（付与日）」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	65,000	65,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

(注) 1. 第1回及び第2回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価（付与日）」については記載しておりません。

2. 第3回、第4回、第5回及び第6回新株予約権の「公正な評価単価（付与日）」につきましては、当該会社が未公開会社であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における当該子会社のストック・オプションの本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) アセット・マネジャーズ株式会社

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	67.68%
予想残存期間(注) 2.	3.46年間
見積配当率(注) 3.	1.79%
無リスク利率(注) 4.	0.93%

- (注) 1. 平成16年6月15日から平成19年11月30日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成19年2月期の配当実績によっております。
 4. 平成19年11月30日における、償還年月平成23年6月の中期国債の平均利回りを利用しております。

(2) アセット・インベスターズ株式会社

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	71.17%
予想残存期間(注) 2	3.4年間
見積配当率(注) 3	2.78%
無リスク利率(注) 4	1.13%

- (注) 1. 平成16年2月1日から平成19年8月2日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
 4. 平成19年8月2日における、中期国債53の利回りを利用しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 120百万円

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①アセット・マネジャーズ株式会社

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成15年9月25日 至 平成17年5月27日	自 平成16年6月29日 至 平成18年5月20日	自 平成17年6月14日 至 平成19年5月25日
権利行使期間	自 平成17年5月28日 至 平成20年5月27日	自 平成18年5月21日 至 平成21年5月20日	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成17年12月13日 至 平成19年5月25日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日
権利行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役11名及び従業員8名	従業員114名
ストック・オプション数	普通株式 745株	普通株式 752株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

②アセット・インベスターズ株式会社

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における発行会社普通株式の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における発行会社普通株式の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員23名	従業員21名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株	普通株式 440,000株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月24日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」の約定による。	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」の約定による。
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日	自 平成20年7月9日 至 平成22年7月8日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日	自 平成22年7月9日 至 平成25年7月8日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株式に換算しております。
3. 1個あたり1,000株の行使となります。
4. アセット・インベスターズ株式会社は、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

③株式会社アセット・オペレーターズ

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成20年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 29株
付与日	平成20年5月30日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。
対象勤務期間	自 平成20年5月30日 至 平成22年5月30日
権利行使期間	自 平成22年5月31日 至 平成27年5月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式会社アセット・オペレーターズは、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	4,170
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	4,170
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,590	2,027	—
権利確定	—	—	—
権利行使	30	—	—
失効	1,560	342	920
未行使残	—	1,685	3,250
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	530	170	1,078
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	530	170	1,078
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	212	155	528
未行使残	318	15	550
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	745	722	
付与	—	—	
失効	205	301	
権利確定	—	—	
未確定残	540	421	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
権利確定	—	—	
権利行使	—	—	
失効	—	—	
未行使残	—	—	

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,128,000	58,000	1,098,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	10,000	140,000
未行使残	1,128,000	48,000	958,000
	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	510,000	120,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	510,000	120,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	270,000	120,000
未行使残	24,000	240,000	—
	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	360,000	—	
付与	—	440,000	
失効	155,000	105,000	
権利確定	—	—	
未確定残	205,000	335,000	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
権利確定	—	—	
権利行使	—	—	
失効	—	—	
未行使残	—	—	

(注) 1. 株式分割後の株数に換算しております。

2. アセット・インベスターズ株式会社は、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	93	12	10
付与	—	—	—
失効	37	7	—
権利確定	—	—	—
未確定残	56	5	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	63	30	47
付与	—	—	—
失効	23	10	26
権利確定	—	—	—
未確定残	40	20	21
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成20年ストック・オプション 第7回新株予約権		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—		
付与	29		
失効	7		
権利確定	—		
未確定残	22		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	—		

(注) 株式会社アセット・オペレーターズは、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

② 単価情報

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	23,900	158,000	274,990
行使時平均株価 (円)	272,000	266,018	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	329,000	272,810	272,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	105,579	105,579

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	178,500	178,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載しておりません。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	220	208	404
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	183	281	281
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	150,870	150,870

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	188	49
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	65,000	7,000

(注) 1. 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載しておりません。

2. 「公正な評価単価 (付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	65,000	65,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成20年ストック・オプション 第7回新株予約権		
権利行使価格（円）	67,693		
行使時平均株価（円）	—		
公正な評価単価（付与日）（円）	—		

- （注） 1. 第1回及び第2回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価（付与日）」については記載していません。
2. 第3回から第7回新株予約権の「公正な評価単価（付与日）」につきましては、当該子会社が未公開会社であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における当該子会社のストック・オプションの本源的価値はないため記載していません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
(アセット・インベスターズ株式会社)

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	57.8%
予想残存期間(注) 2	3.5年間
見積配当率(注) 3	3.3%
無リスク利率(注) 4	1.02%

(注) 1. 平成17年2月7日から平成20年7月24日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 平成20年7月24日における、償還年月平成23年12月20日の中期国債61(5)の利回りを利用しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 26百万円

(税効果会計関係)

(開示の省略)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	マーチャント・ バンキング事業 (百万円)	ホスピタリティ &ウェルネス事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,582	4,175	76	70,833	—	70,833
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	13	—	—	13	(13)	—
計	66,595	4,175	76	70,847	(13)	70,833
営業費用	47,772	4,230	84	52,086	2,470	54,557
営業利益または営業損失(△)	18,823	△54	△8	18,760	(2,484)	16,276
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	249,365	4,656	87	254,109	10,572	264,681
減価償却費	183	191	3	378	114	493
資本的支出	1,207	129	30	1,367	185	1,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業(不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資(エクイティ出資))、M&A事業(資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資)、不動産事業(不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介)、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業、温浴事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,477	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	11,046	当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結グループは、当連結会計年度よりマーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

従来区分して表示しておりました「ホスピタリティ&ウェルネス事業」及び「その他の事業」につきましては、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。これにより、当連結グループは、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,741	6,092	70,833	—	70,833
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	1	112	113	(113)	—
計	64,742	6,205	70,947	(113)	70,833
営業費用	45,708	6,497	52,206	2,351	54,557
営業利益	19,034	△292	18,741	(2,464)	16,276
II 資産	246,111	21,430	267,541	(2,860)	264,681

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,324	2,120	50,444	—	50,444
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	85	85	(85)	—
計	48,324	2,206	50,530	(85)	50,444
営業費用	87,260	7,642	94,902	1,713	96,615
営業損失	△38,936	△5,435	△44,372	(1,798)	△46,170
II 資産	129,993	9,330	139,324	1,551	140,875

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,477	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	3,901	当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	98,325円93銭	1株当たり純資産額	11,518円77銭
1株当たり当期純利益金額	10,386円15銭	1株当たり当期純損失金額	73,934円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,646円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 (または純損失金額)		
当期純利益 (または純損失△) (百万円)	5,505	△47,942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,505	△48,171
期中平均株式数 (株)	530,087	651,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	40,654	—
(うち、旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権にかかる増加数)	(12)	(—)
(うち新株予約権にかかる増加数)	(40,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 1,685株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 318株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 3,250株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 15株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 550株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 540株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 421株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>新株予約権の内容変更について 平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、第2号議案「2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の内容を変更する件」が承認され、当社発行の2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について以下の要項の改定が行われました。</p> <p>(新株予約権付社債の要項改定の内容) 新株予約権に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額の変更(2009年1月16日終値である8,170円へと下方修正をする。)</p> <p>②行使期間の延長(1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。)</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期 (平成20年2月29日)		第9期 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	10,555		3,673	
2. 売掛金	※3	120		310	
3. 販売用不動産	※1	14,026		—	
4. 営業投資有価証券	※1 ※2	13,404		—	
5. 営業貸付金	※2	1,000		—	
6. 前渡金		191		—	
7. 前払費用		67		39	
8. 繰延税金資産		1,002		—	
9. 関係会社短期貸付金		13,035		6,853	
10. 未収入金	※3	1,170		—	
11. 未収消費税等		164		—	
12. その他		820		197	
貸倒引当金		△6		—	
流動資産合計		55,552	50.3	11,073	36.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		158		45	
減価償却累計額		△38	119	△22	22
(2) 車両運搬具		0		—	
減価償却累計額		△0	0	—	—
(3) 工具、器具及び備品		177		128	
減価償却累計額		△88	88	△88	40
(4) 土地			30	—	
有形固定資産合計			239	63	0.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		49		23	
(2) ソフトウェア仮勘定		43		—	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計			92	23	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,308		—	
(2) 関係会社株式		18,365		17,410	
(3) その他の関係会社有価証券	※2	25,005		—	
(4) 出資金		418		—	
(5) 関係会社出資金		10		—	
(6) 長期貸付金		—		2,050	
(7) 関係会社長期貸付金		6,167		20	
(8) 長期前払費用		123		4	
(9) 繰延税金資産		514		—	
(10) その他	※2	714		99	
貸倒引当金		—		△20	
投資その他の資産合計		54,627	49.4	19,565	63.7
固定資産合計		54,959	49.7	19,651	64.0
資産合計		110,512	100.0	30,725	100.0

区分	注記 番号	第8期 (平成20年2月29日)		第9期 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※1	23,648		1,500	
2. 関係会社短期借入金		—		3,065	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	4,422		767	
4. 1年以内償還予定社債	※1	7,466		—	
5. 未払金	※3	204		611	
6. 未払費用		821		37	
7. 未払法人税等		700		1	
8. 前受金		685		—	
9. 預り金		177		48	
10. 役員賞与引当金		190		—	
11. 債務保証損失引当金		—		2,000	
12. その他		488		31	
流動負債合計		38,805	35.1	8,063	26.2
II 固定負債					
1. 社債	※1	2,568		—	
2. 新株予約権付社債		13,000		13,000	
3. 長期借入金	※1	8,908		4,232	
4. その他		163		—	
固定負債合計		24,640	22.3	17,232	56.1
負債合計		63,445	57.4	25,296	82.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,583	15.0	19,083	62.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		16,429		18,929	
資本剰余金合計		16,429	14.8	18,929	61.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		14,141		△32,649	
利益剰余金合計		14,141	12.8	△32,649	△106.2
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	△0.1
株主資本合計		47,118	42.6	5,327	17.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△171	△0.1	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		11	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△159	△0.1	—	—
III 新株予約権					
純資産合計		47,066	42.6	5,429	17.7
負債及び純資産合計		110,512	100.0	30,725	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1				1,809	100.0
1. 不動産ファンド収入		15,110				
2. M&A収入		2,424	17,535	100.0		
II 売上原価					—	—
1. 不動産ファンド原価		4,503				
2. M&A原価		1,034	5,537	31.6		
売上総利益			11,997	68.4	1,809	100.0
III 販売費及び一般管理費	※2		4,092	23.3	1,828	101.1
営業利益(△損失)			7,905	45.1	△19	△1.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	266			164	
2. 受取配当金	※1	1,212			200	
3. デリバティブ利益		10			—	
4. その他		78	1,568	9.0	21	386
V 営業外費用						
1. 支払利息	※1	692			144	
2. 社債利息		138			50	
3. 株式交付費		1			—	
4. 社債発行費		204			—	
5. デリバティブ損失		113			—	
6. 貸倒引当金繰入額		—			20	
7. その他		55	1,205	6.9	25	240
経常利益			8,268	47.2	126	7.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		76			—	
2. 偶発債務解消益		225			—	
3. 受取解約金		200			—	
4. 関係会社株式売却益		—			120	
5. 新株予約権戻入益		—			50	
6. その他		110	613	3.5	—	170
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		2			—	
2. 投資有価証券評価損		238			—	
3. 投資有価証券売却損		—			211	
4. 関係会社株式評価損		—			42,357	
5. 関係会社債権放棄損		—			512	
6. 債務保証損失引当金繰入額		—			2,000	
7. 特別退職金		—			152	
8. その他		—	240	1.4	135	45,369
税引前当期純利益(△純損失)			8,641	49.3	△45,072	△2,491.3
法人税、住民税及び事業税		3,801			1	
法人税等調整額		334	4,135	23.6	1,399	1,400
当期純利益(△純損失)			4,506	25.7	△46,473	△2,568.7

売上原価明細書

(イ) 不動産ファンド原価明細書

		第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 手数料原価		240	5.3	—	—
II 売却原価		4,102	91.1	—	—
III 賃貸原価		160	3.6	—	—
不動産ファンド原価		4,503	100.0	—	—

(ロ) M&A原価明細書

		第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 手数料原価		202	19.6	—	—
II 売却原価		235	22.7	—	—
III その他原価		596	57.7	—	—
M&A原価		1,034	100.0	—	—

(3) 株主資本等変動計算書

第8期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488
事業年度中の変動額							
新株の発行	0	0	0				0
剰余金の配当				△1,590	△1,590		△1,590
会社分割による減少				△286	△286		△286
当期純利益				4,506	4,506		4,506
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	2,629	2,629	—	2,629
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	477	△244	233	63	44,785
事業年度中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△1,590
会社分割による減少					△286
当期純利益					4,506
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△648	255	△393	44	△348
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△648	255	△393	44	2,281
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066

第9期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,500	2,500	2,500				5,000
剰余金の配当				△318	△318		△318
当期純損失				△46,473	△46,473		△46,473
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,500	2,500	2,500	△46,791	△46,791	—	△41,790
平成21年2月28日残高 (百万円)	19,083	18,929	18,929	△32,649	△32,649	△36	5,327

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,000
剰余金の配当					△318
当期純損失					△46,473
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	171	△11	159	△6	153
事業年度中の変動額合計 (百万円)	171	△11	159	△6	△41,637
平成21年2月28日残高 (百万円)	—	—	—	102	5,429

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他の関係会社有価証券、関係会社株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップのみのため有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当事業年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 なお、控除対象外消費税等は原則当事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 匿名組合出資金の一部につきましては、前事業年度まで「営業出資金」(当事業年度136百万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。 また、上記に伴い、前事業年度まで区分掲記していた「営業出資金」(当事業年度43百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 匿名組合出資金の一部につきましては、前事業年度まで「関係会社出資金」(当事業年度192百万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度0百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」(当事業年度175百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度447百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度70百万円)は、資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度18百万円)は、資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度43百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成20年2月29日)	第9期 (平成21年2月28日)																																																																																																	
<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,618</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,049</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,622</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円、社債2,200百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券756百万円、販売用不動産1,175百万円、長期性預金500百万円を差し入れております。また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p> <p>※2 営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">不動産ファンド 事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">M&A事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">5,236</td> <td style="text-align: center;">5,317</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> </tr> <tr> <td>匿名組合 出資金等 (注)</td> <td style="text-align: center;">4,497</td> <td style="text-align: center;">1,079</td> <td style="text-align: center;">5,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,578</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,825</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">13,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">不動産ファン ド事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">M&A事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社有 価証券(注)</td> <td style="text-align: center;">22,172</td> <td style="text-align: center;">2,833</td> <td style="text-align: center;">25,005</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来「関係会社出資金」に含めて表示していましたが匿名組合出資金192百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 営業貸付金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">不動産ファン ド事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">M&A事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	12,618	百万円	営業投資有価証券	1,075	百万円	投資有価証券	355	百万円	計	14,049	百万円	短期借入金	5,150	百万円	1年以内返済予定長期借入金	895	百万円	長期借入金	3,576	百万円	計	9,622	百万円		不動産ファンド 事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	5,236	5,317	債券	—	2,510	2,510	匿名組合 出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576	合計	4,578	8,825	13,404		不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有 価証券(注)	22,172	2,833	25,005	関係会社出資金	10	—	10		不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000	<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アセット・マネジャーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">13,168</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アセット・オペレーターズ</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,689</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	853	百万円	短期借入金	1,500	百万円	1年以内返済予定長期借入金	767	百万円	長期借入金	4,232	百万円	計	6,500	百万円	売掛金	310	百万円	未払金	310	百万円	アセット・マネジャーズ株式会社	13,168	百万円	アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	88	百万円	株式会社アセット・オペレーターズ	1,432	百万円	計	14,689	百万円
販売用不動産	12,618	百万円																																																																																																
営業投資有価証券	1,075	百万円																																																																																																
投資有価証券	355	百万円																																																																																																
計	14,049	百万円																																																																																																
短期借入金	5,150	百万円																																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	895	百万円																																																																																																
長期借入金	3,576	百万円																																																																																																
計	9,622	百万円																																																																																																
	不動産ファンド 事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
株式	81	5,236	5,317																																																																																															
債券	—	2,510	2,510																																																																																															
匿名組合 出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576																																																																																															
合計	4,578	8,825	13,404																																																																																															
	不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
その他の関係会社有 価証券(注)	22,172	2,833	25,005																																																																																															
関係会社出資金	10	—	10																																																																																															
	不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
貸付金	900	100	1,000																																																																																															
現金及び預金	853	百万円																																																																																																
短期借入金	1,500	百万円																																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	767	百万円																																																																																																
長期借入金	4,232	百万円																																																																																																
計	6,500	百万円																																																																																																
売掛金	310	百万円																																																																																																
未払金	310	百万円																																																																																																
アセット・マネジャーズ株式会社	13,168	百万円																																																																																																
アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	88	百万円																																																																																																
株式会社アセット・オペレーターズ	1,432	百万円																																																																																																
計	14,689	百万円																																																																																																
<p>未収入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Asset Managers(Asia)Company Limited</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エール</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,047</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	未収入金	1,144	百万円	Asset Managers(Asia)Company Limited	1,047	百万円	株式会社エール	1,000	百万円	計	2,047	百万円																																																																																						
未収入金	1,144	百万円																																																																																																
Asset Managers(Asia)Company Limited	1,047	百万円																																																																																																
株式会社エール	1,000	百万円																																																																																																
計	2,047	百万円																																																																																																

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 236 百万円 受取配当金 1,088 百万円 ※2 販売費及び一般管理費の主要項目 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 役員賞与引当金繰入額 190 百万円 給与手当 662 百万円 賞与 403 百万円 支払手数料 1,013 百万円 支払報酬 362 百万円 租税公課 211 百万円 減価償却費 71 百万円 貸倒引当金繰入額 6 百万円	※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,808 百万円 受取利息 143 百万円 受取配当金 150 百万円 支払利息 33 百万円 ※2 販売費及び一般管理費の主要項目 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 役員報酬 105 百万円 給与手当 331 百万円 支払手数料 402 百万円 支払報酬 337 百万円 減価償却費 56 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(リース取引関係)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	17	5	12	工具、器具及び備品	8	5	2																				
合計	17	5	12	合計	8	5	2																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>12百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算出しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	<u>12百万円</u>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	<u>2百万円</u>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
1年内	3百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	<u>12百万円</u>																										
支払リース料	2百万円																										
減価償却費相当額	2百万円																										
1年内	1百万円																										
1年超	0百万円																										
合計	<u>2百万円</u>																										
支払リース料	1百万円																										
減価償却費相当額	1百万円																										

(有価証券関係)

第8期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
第9期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	88,583円34銭	1株当たり純資産額	7,033円51銭
1株当たり当期純利益金額	8,500円60銭	1株当たり当期純損失金額	71,328円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,895円10銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,506	△46,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

項目	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,506	△46,473
期中平均株式数 (株)	530,087	651,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	40,654	—
(うち、旧商法に基づき発行された新株引受権付社債 の新株引受権にかかる増加数)	(12)	(—)
(うち、新株予約権にかかる増加数)	(40,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権1,685株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権3,250株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権318株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権15株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権550株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権540株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権421株

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>会社分割について 当社は、平成19年12月19日開催の臨時株主総会において会社分割契約の承認を受け、平成20年3月1日をもって純粋持株会社となり、国内投資事業については、アセット・マネジャーズ準備株式会社に、海外投資事業については、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社に、分割承継いたしました。 また、同日、当社は商号を「アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社」に、アセット・マネジャーズ準備株式会社は商号を「アセット・マネジャーズ株式会社」に変更いたしました。</p>	<p>吸収合併について 当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を、平成21年6月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、両社との間で平成21年4月15日付けで吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>新株予約権の内容変更について 平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、「2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の内容を変更する件」が承認され、当社発行の2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について以下の要項の改定が行われました。 (新株予約権付社債の要項改定の内容) 新株予約権に関する事項 ①新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額の変更(2009年1月16日終値である8,170円へと下方修正をする。) ②行使期間の延長(1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。)</p>

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年4月17日に開示いたしました「役員及び代表執行役の変動、合併に伴う新組織及び人事のお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。